

事業報告

自 平成 28 年 6 月 1 日

至 平成 29 年 5 月 31 日

1. 現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当期の我が国経済は、一部に改善の遅れもみられるものの、緩やかな回復基調が続いており、個人消費・設備投資等についても持ち直しの動きが続いております。また先行きについては、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくことが期待されております。しかしながら、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動による日本経済への影響等に留意する必要がある状況ともなっております。

このような経済環境のもと、函館空港を取り巻く状況は、2016年3月26日の北海道新幹線開業による乗降客数への影響および大阪線・名古屋線の夏季増便期間の短縮、並びに東京線の機材小型化による提供座席数の減少、また台北線のトランスアジア航空の会社解散に伴う全便運航停止および中国の北京線・杭州線の相次ぐ運休により、国内線・国際線の乗降客数の大幅な減少が予想されておりました。しかしながら国内線・国際線共に函館空港初となるLCC（ローコスト・キャリア）として、バニラエアによる成田線およびタイガーエア台湾による台北線の就航やエバー航空による台北線のデイリー化等により、昨年度をわずかに下回る水準に留まる結果となりました。

函館空港の当期間の航空運送状況は、乗降客数は前期に比べ 34,000 人の減少（前期比 1.9%減）の 1,757,799 人（国内線 1,558,878 人、国際線 198,921 人）となり、航空貨物は前期に比べ 883,835 kg の減少（前期比 9.2%減）の 8,719,443 kg となりました。

当社の業績についてみますと、営業収益につきましては、中国の国際線定期便運休に伴う施設使用料収入の減少や免税売店の売上減少などが主な要因となり、前期に比べ 214,727 千円減収（前期比 7.2%減）の 2,784,868 千円となりました。

一方、営業費用につきましては、引き続き、全社をあげて積極的に諸経費の節減に努め、前期に比べ 159,881 千円減少（前期比 6.6%減）しましたが、経常利益金額は前期に比べ 46,117 千円減益（前期比 8.0%減）の 529,158 千円となりました。これに特別損益を加減算した税引前当期純利益金額は、前期に比べ 42,134 千円減益（前期比 7.4%減）の 529,188 千円となり、これから法人税等を控除した当期純利益金額は、前期に比べ 8,709 千円減益（前期比 2.3%減）の 364,008 千円となりました。

(2) 対処すべき課題

航空業界におきましては、航空自由化やLCCの路線拡大等により、各地域において誘致活動が繰り広げられ空港間競争が激化する中、政府は、「観光先進国」という新たな挑戦に向けて2020年の訪日外国人旅客数の目標値を2,000万人から4,000万人へ大幅に上方修正しており、2016年の訪日外国人旅客数は2,400万人を超えるなど事業環境は大きく変化しつつあります。

こうした中で、ここ数年好調に推移しておりました当空港の国際線旅客数は、昨年、中国の北京線・杭州線が相次ぎ運休し、本年も天津線の運休が予定されているなど、引き続き先行きに不透明感が増している状況にあります。

この様な状況を踏まえ、当社といたしましては、より一層関係機関と連携し、新たな国際線

誘致に向けトッププロモーション等エアポートセールスを積極的に展開してまいりますとともに、狭隘化が課題となっておりました国際線ターミナルビルの改修工事を本年1月に完成させるなど受入環境を整備することで、利便性・快適性および機能性の向上を進めております。

また、上下一体化による効率運営を目指した空港経営改革につきましては、昨年、仙台空港や関西国際空港・大阪国際空港においてSPC（特別目的会社）による運営が開始され、高松空港、福岡空港でも順次民間委託に向けた手続きが進められております。

一方、政府が本年5月30日に示した「未来投資成長戦略2017（素案）」には、「需要が拡大する『成長対応分野』の公共施設等運営権方式導入の拡大」として、北海道における7空港（新千歳空港、函館空港、釧路空港、稚内空港、女満別空港、旭川空港、帯広空港）での公共施設等運営権の活用について、広域的な観光周遊ルート形式などの観光戦略の観点から、2019年までに運営権者選定を図ることが明記されており、当社といたしましても、地域の振興発展につながる南北海道のゲートウェイ空港の実現に向け、より一層関係機関と連携を深め対応しなければならないと考えております。

いずれにいたしましても、空港経営を取り巻く環境に大きな変化が見込まれる中、当社といたしましては、「安全」「安心」「サービス」を基盤とし、地域と共に歩み、お客様と社会のために貢献できる魅力ある空港づくりを追求するため、社員一丸となって邁進する所存であります。

株主各位におかれましては、実情ご賢察の上、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 設備投資及び資金調達の状況

当期の主な設備投資は、国際線ターミナルビル増改修工事等（総額720,400千円）であり、その設備投資資金は、自己資金及び長期借入金で賄いました。

(4) 直前三事業年度の財産及び損益の状況

区分	第44期 (平成25年度)	第45期 (平成26年度)	第46期 (平成27年度)	第47期 (平成28年度)
総資産 (千円)	8,642,938	8,718,513	8,607,341	8,899,404
純資産 (千円)	2,614,934	2,968,380	3,243,753	3,609,352
営業収入 (千円)	2,486,903	2,704,330	2,999,596	2,784,868
経常利益金額 (千円)	482,153	522,584	575,275	529,158
当期純利益金額 (千円)	265,062	323,568	372,717	364,008
1株当たり当期純利益金額	509円73銭	622円24銭	716円76銭	700円01銭

(5) 会社の概要

①設立年月日

昭和45年6月27日

②主な事業内容

当社は、函館空港における旅客ターミナルビル・貨物ターミナルビル等を有し、これらのビルに入居する航空会社・諸官庁・飲食及び物販店等に対する貸室業を主な事業として行っております。また、附帯事業として飲食物・旅行用品及び土産品の販売、食堂及び喫茶店の経営、航空事業者・航空旅客及び航空貨物に対する役務の提供、広告宣伝業等を行っております。

(6) 主な事業所及び使用人の状況(平成29年5月31日現在)

①事業所(本社所在地)

北海道函館市高松町511番地 函館空港内

②使用人の状況

区分	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)
男子	33	36.9	13.8
女子	30	34.5	7.2
計	63	35.8	10.7

(注)嘱託・契約社員・派遣社員を含みません。

(7) 主要な借入先及び借入額(平成29年5月31日現在)

借入先	借入残高(千円)	当該借入先が有する当社株式数(持株比率%)
株式会社北洋銀行	2,675,724	22,000 (4.2)
株式会社北海道銀行	638,902	11,000 (2.1)
道南うみ街信用金庫	638,902	8,800 (1.7)
株式会社みちのく銀行	263,390	
北海道(地域総合整備財団)	228,486	
北海道	30,000	30,000 (5.8)
株式会社みずほ銀行	11,250	
計	4,486,654	71,800 (13.8)

2. 株式に関する事項

(1) 株式数(平成29年5月31日現在)

発行可能株式総数 1,600,000株

発行済株式の総数 520,000株

株主総数 66名

(2) 大株主の状況(平成29年5月31日現在)

株主名	持株数(株)	株比率(%)	当社の出資状況(株)
函館市	85,400	16.4	
ANAホールディングス株式会社	80,000	15.4	255,079
日本航空株式会社	50,000	9.6	16,000
北海道	30,000	5.8	
株式会社北洋銀行	22,000	4.2	111,000
株式会社北海道銀行	11,000	2.1	
函館どつく株式会社	10,000	1.9	40
日本通運株式会社	10,000	1.9	
株式会社魚長食品	10,000	1.9	
株式会社中合	10,000	1.9	

3. 会社役員に関する事項

取締役及び監査役(平成29年5月31日現在)

地位	氏名	他の法人等の代表状況等
代表取締役社長	水島良治	
専務取締役	山本伸志	
常務取締役	水落澄雄	
常務取締役	菊池正治	
取締役相談役	木村孝男	
取締役	中林重雄	函館市副市長
取締役	辻秀明	辻木材(株) 代表取締役社長
取締役	野口忠雄	函館どつく(株) 代表取締役社長
取締役	渡邊和輝	(株)魚長食品 専務取締役
取締役	小笠原康正	(株)テーオー小笠原 代表取締役社長
取締役	倉富安生	日本通運(株) 札幌航空支店長
取締役	高野元宏	(株)道水 代表取締役社長
取締役	田中雅世	第二物産(株) 代表取締役
監査役	寺島光一郎	乙部町長
監査役	中宮安一	七飯町長

貸借対照表

平成29年5月31日

(単位：千円)			
科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	3,303,986	流動負債	871,483
現金・預金	3,063,255	買掛金	66,055
営業未収入金	118,544	一年内返済長期借入金	571,424
商品・原材料・貯蔵品	62,288	未払金	27,656
前払費用	1,552	未払費用	49,970
未収消費税	31,764	前受収益	61,822
繰延税金資産	26,581	預り金	11,171
		仮受金	3,631
		未払法人税等	79,751
固定資産	5,595,418	固定負債	4,418,568
(有形固定資産)	(5,269,750)	長期借入金	3,915,230
建物	4,285,805	預り保証金	216,230
建物附属設備	805,684	退職給付引当金	228,951
構築物	105,648	金利スワップ	58,157
車輛	831		
工具器具備品	58,647		
機械装置	9,738		
土地	2,961		
建設仮勘定	432		
		負債合計	5,290,052
(無形固定資産)	(4,811)	純資産の部	
電話加入権	538	株主資本	3,648,456
ソフトウェア	1,790	(資本金)	(260,000)
商標権	2,482	(利益剰余金)	(3,388,456)
		利益準備金	65,000
(投資等)	(320,856)	(その他利益剰余金)	(3,323,456)
投資有価証券	245,050	別途積立金	2,700,000
出資金	35	退職積立金	47,159
差入保証金	2,300	繰越利益剰余金	576,297
繰延税金資産	73,471		
		評価・換算差額金	△39,103
		その他有価証券評価差額金	1,204
		繰延ヘッジ損益	△40,308
		純資産合計	3,609,352
資産合計	8,899,404	負債・純資産合計	8,899,404

損益計算書

自 平成28年6月1日

至 平成29年5月31日

(単位：千円)

科目	金額	
営業収益		2,784,868
貸室収入	1,357,853	
事業収入	1,427,014	
営業費及び一般管理費	2,231,204	2,231,204
営業利益金額		553,663
営業外収益		24,923
受取利息及び配当金	7,923	
雑収入	17,000	
営業外費用		49,428
支払利息	49,401	
雑損失	26	
経常利益金額		529,158
特別利益		64
固定資産売却益	64	
特別損失		34
固定資産除却損	34	
税引前当期純利益金額		529,188
法人税、住民税及び事業税		164,952
法人税等調整額		228
当期純利益金額		364,008

株主資本等変動計算書

自 平成 28 年 6 月 1 日
至 平成 29 年 5 月 31 日

(単位：千円)

	株 主 資 本						株 主 資 本 計	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計	
	資本金	利益準備金	利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 計		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 上 償 損	繰 下 益		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計
			別途積立金	退職積立金	繰越利益剰余金							
前期末残高	260,000	65,000	2,400,000	27,159	558,289	3,050,448	3,310,448	△ 5,264	△ 61,430	△ 66,695	3,243,753	
当期変動額												
剰余金の配当					△ 26,000	△ 26,000	△ 26,000				△ 26,000	
別途積立金の積立			300,000		△ 300,000	0	0				0	
退職積立金の積立				20,000	△ 20,000	0	0				0	
退職積立金の取崩						0	0				0	
当期純利益					364,008	364,008	364,008				364,008	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								6,469	21,122	27,591	27,591	
当期変動額合計	0	0	300,000	20,000	18,008	338,008	338,008	6,469	21,122	27,591	365,599	
当期末残高	260,000	65,000	2,700,000	47,159	576,297	3,388,456	3,648,456	1,204	△ 40,308	△ 39,103	3,609,352	

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

- 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券
 時価のあるもの
 当期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法による原価法)
 時価のないもの
 総平均法による原価法
- デリバティブの評価基準及び評価方法
 時価法
- 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 最終仕入原価法による原価法
- 固定資産の減価償却方法
 (1) 有形固定資産・・・・・・定額法
 (2) 無形固定資産・・・・・・定額法
- 引当金の計上基準
 退職給与引当金
 従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を計上しております。
- リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計の方法
 (1) ヘッジ会計の方法・・・・・・繰延ヘッジ処理によっております。
 (2) ヘッジ手段・・・・・・金利スワップ
 (3) ヘッジ対象・・・・・・長期借入金
 (4) ヘッジ方針・・・・・・借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
 (5) ヘッジ有効性評価の方法・・ヘッジ対象である借入の変動金利を固定金利にするものであり、有効性は100%であると評価しております。
- 消費税(地方消費税を含む)の会計処理は、税抜方式によっております。

[貸借対照表に関する注記]

9. 有形固定資産の減価償却累計額	5,861,852 千円
10. 担保に供している資産 現金・預金	880,000 千円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

11. 当期末における発行済株式の数	520,000 株
--------------------	-----------

12. 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

平成 28 年 8 月 23 日の第 46 回定時株主総会において、次の通り決議いたしました。

配当金の総額	26,000 千円
配当の原資	利益剰余金
1 株当たりの配当金	50 円
基準日	平成 28 年 5 月 31 日
効力発生日	平成 28 年 8 月 24 日

13. 当期末後に行う剰余金の配当に関する事項

平成 29 年 8 月 22 日の第 47 回定時株主総会において、次の通り付議いたします。

配当金の総額	26,000 千円
配当の原資	利益剰余金
1 株当たりの配当金	50 円
基準日	平成 29 年 5 月 31 日
効力発生日	平成 29 年 8 月 23 日

[税効果会計に関する注記]

14. 繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金等であります。

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

15. 貸借対照表に計上した有形固定資産の他、リース契約により使用している資産に電子計算機等があり、未経過リース料の合計額は 45,503 千円であります。

[1 株当たり情報に関する注記]

16. 1 株当たりの純資産額	6,941 円 06 銭
17. 1 株当たりの当期純利益金額	700 円 01 銭

[その他の注記]

18. 記載金額の端数処理は、千円未満を切り捨てて表示しております。

監査役の監査報告書

監 査 報 告 書

膳 本

函館空港ビルデング株式会社

代表取締役社長 水 島 良 治 殿

平成 29 年 7 月 5 日

監 査 役 寺 島 光 一 郎 印

監 査 役 中 宮 安 一 印

私ども監査役は、平成 28 年 6 月 1 日から平成 29 年 5 月 31 日までの第 47 期事業年度における取締役の職務の執行を監査するため、取締役会およびその他の重要な会議に出席するほか、取締役等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、会計帳簿および計算書類等につき検討を加えました結果、次のとおり報告します。

1. 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表および損益計算書の記載と合致していると認めます。
2. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表は、法令および定款に従い、会社の財産および損益の状況を正しく示しているものと認めます。
3. 事業報告は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
4. 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
5. 取締役の職務遂行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

以 上

役員

(平成 29 年 8 月 22 日現在)

代表取締役社長	水 島 良 治
専務取締役	山 本 伸 志
常務取締役	齋 藤 章 生
常務取締役	松 本 誠 人
取締役総務部長	笹 谷 幸 司
取締役	中 林 重 雄
取締役	辻 秀 明
取締役	野 口 忠 雄
取締役	渡 邊 和 輝
取締役	小笠原 康 正
取締役	倉 富 安 生
取締役	田 中 雅 世
監査役	寺 島 光一郎
監査役	中 宮 安 一

設備の状況

平成 29 年 5 月 31 日

1. 既存設備の状況

(単位:千円)

設備の内容	帳簿価格			
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計
国内線旅客ビル	4,059,526	8,923	36,747	4,105,196
国際線旅客ビル	996,655	1,646	26,172	1,024,473
国内線貨物ビル	140,956	0	0	140,956

2. 設備の新設・除去等の計画

特記すべき事項はございません。

セグメント情報

平成 29 年 5 月 31 日

セグメントの概要

「施設管理運営事業」は、航空旅客取扱施設及び航空貨物取扱施設等の設備・運営事業、貸室業、その他空港ビルの運営を図るうえで必要な事業を行っています。「物販事業」は、売店等の運営を行っています。「飲食事業」は、レストラン等の運営を行っています。

(単位：千円)

平成 29 年 5 月期	セグメント			
	施設管理運営事業	物販事業	飲食事業	合計
売上高	1,486,674	1,122,250	175,944	2,784,868
セグメント利益	302,616	181,449	69,599	553,663
セグメント資産	8,399,537	262,831	237,037	8,899,404
その他の項目 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,322,061	41,369	37,309	1,400,739

注意事項

- ・このセグメント情報は、事業毎の経営状況の概要を把握するため試算したものです。
- ・円単位で計算し千円未満を四捨五入して記載しています。